

やまなし 県議会 だより



議場でスピーチを行う大村智先生（3月18日）

二月定例会・四月臨時会の概要

平成二十八年二月定例会県議会は、二月十七日から三月二十三日までの三十六日間の日程で開かれました。開会日の提案理由説明で後藤知事は、知事就任二年目の抱

負として、本県の抱える課題を積極的に解決し、明るく元気な山梨をモットーに、これまで以上に誠心誠意努力する考えを強調しました。また、ノーベル生理学・医学賞を受賞した葦崎市出身の大村智先生に続く次代を担う人材を育成するために、大村智人材育成基金を創設する方針を示しました。さらに、本県の基幹産業である機械・電子産業を成長発展させていくためには、即戦力となる人材を育成し供給することが重要であるとして、企業数が多い県中部にあって通学の利便性が高い甲府工業高校に、二年課程の全日制専攻科を平成三十二年四月に開設する方針を明らかにしました。

知事の説明を受けて、二月二十四日から二十九日までの四日間、代表・一般質問が行われました。代表質問には自民党・県民クラブの中村正則氏、自由民主党山親会の前島茂松氏、チームやまなしの早川浩氏が登壇。一般質問には、山田一功、塩澤浩、遠藤浩、水岸富美男（いずれも自民党・県民クラブ）、奥山弘昌（自由民主党山親会）、上田仁、卯月政人（いずれもチームやまなし）、高木晴雄、飯島修、山田七穂（いずれもリベラルやまなし）、安本美紀（公明党）、小越智子（日本共産党）の各氏が登壇しました。（詳細は二〇四面）

また、会期中に予算特別委員会を開き、当初予算案の審査を行いました。三月一、四、七日には、総務、教育厚生、農政産業観光、土木森林環境の四常任委員会が開かれ、予算特別委員会から調査依頼があった議案や付託議案、所管事項の審査を行いました。定例会最終日の三月二十三日に議案が審議未了となったことから、改めて四月十三日に臨時会が開かれ、総額四千六百六十二億七千八百七十万八千円の一般会計当初予算案など五十案件を可決、承認しました。また、同日、各常任委員会の任期満了に伴う新委員が選任され、新しい正副委員長が互選されました。

県議会トピックス

議員提案による「山梨県自殺対策に関する条例」を制定

全ての県民が明るく希望に満ち安心して暮らせる地域社会の実現に寄与するため、自殺対策の実施に関する基本理念や県及び県民等の責務、県の施策の実施に関し必要な事項を定めた「山梨県自殺対策に関する条例」が、4月臨時会において全会一致で可決されました。

県議会では、昨年6月に議員10人からなる「自殺対策条例案作成委員会」（白壁賢一委員長）を設置し、8回の会議に加え、県外及び県内調査など、調査、研究、検討を重ね、条例案を作成しました。

なお、条例案の検討に当たり、関係団体及び県民の皆様から貴重な御意見・御提言等をいただきましたことに、感謝申し上げます。

第45回信玄公祭りに参加

山梨県議会では、県内最大のイベントである「信玄公祭り」に参加しました。県議会議事堂前に設けた陣屋では、よろい姿の議員が、訪れた観光客に観光パンフレットを配り、記念撮影を行うなど、交流を図りました。



また、甲州軍団出陣では、武田太郎義信隊を編成し、参加団体旗を先頭に力強く行進して、沿道に詰めかけた多くの観光客からの声援に応えました。

県民の皆様へ

二月定例会最終日が流会になったこと、また、四月臨時会の開催に伴う経費が生じたことを心からお詫び申し上げます。今後も皆様の負託に応えるために一層尽力して参る所存でありますので、御理解、御協力を賜りますようお願い申し上げます。山梨県議会



2月定例会本会議 の質問と答弁から

県政指針

平成二十八年度当初
予算編成の基本的な
考え方と組織体制

問 基本的な考え方は。

答 当初予算の編成に当たっては、県内高校生等の海外留学や若手研

防災

地域防災力の充実強化

問 取り組み状況は。

答 自主防災組織の一層の活性化に向けて、防災マップの作成や実践的な災害図上訓練の実施などにより、モデルとなる組織づくりを支援するとともに、この取り組みの具体例を取りまとめ、県内全ての自主防災組織に配布している。



自主防災組織運営の中心となる
地域防災リーダーの養成講座

また、地域防災リーダーや甲斐の国・防災リーダーの養成講座など各種研修の実施により、災害時の共助を支える自主防災組織

問 県外転出者の一割減に向けた対策は。

山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進

研究者を支援する大村智人材育成基金の創設、企業誘致の積極的な推進、都道府県では初となる第二子以降の三歳未満児の保育料無料化など、人材の育成、産業振興、結婚・出産・子育てへの支援について、財源を重点的に配分した。組織体制の改編に当たっては、司令塔的役割を充実強化した総合政策部を設置するとともに、防災及び危機管理業務に関する指揮命令の一層の明確化と迅速化を図るため、防災局を新設することとした。

問 リニア環境未来都市の整備における民間

リニア

の中心的な役割を担うことができる人材の育成にも努めている。

さらに、住民の防災意識の啓発や醸成を促進するため、自主防災組織や消防団等と連携した住民参加型地震防災訓練を実施している。

また、若者の県内就職を促進するため、学生や保護者を対象とした就職支援セミナーの開催や、女子学生と県内の企業で活躍する女性との意見交換会などを開催していく。

今後、若者が将来に夢と希望を持って、ふるさと山梨に住み続けられるよう市町村や企業、県民と連携を図りながら、取り組んでいく。

福祉保健

子育て支援の充実

問 どのように取り組んでいくのか。

答 本県では、子育て協働社会の構築を目指し、おり、平成二十七年三月、子ども・子育て支援法の趣



出産・子育ての支援を目的として開所した
産前産後ケアセンター

旨に沿って、本県の子育てに関する基本的な考え方や推進方策等を定めた「やまなし子ども・子育て支援プラン」を策定した。この支援プランに基づき、市町村を初め子育て支援団体や企業などと連携・協働しながら、子育て支援を進めていく。また、具体的な施策・事業の速やかな実行が何よりも重要であるため、産前産後ケアセンターを開所するとともに、平成二十八年度からは、新たに第二子以降の子供について、市町村と一体となって三歳未満児の保育料無料化を実施し、子育て支援の充実を図っていく。

化学物質過敏症

環境などの優位性を生かしながら、地元市町と連携して、民間の力を活用していくことにより、新たな産業の振興や定住の促進を目指していく。

問 本県の支援策は。

答 化学物質過敏症は、体が微量の化学物質に過敏に反応することにより、不眠、鬱状態などの精神症状、動悸、喘息などの身体症状を示すものであると国の研究班から報告がされており、本県では、各保健所の健康相談窓口で、患者や家族の相談に応じ、専門医療機関の紹介や障害者福祉サービスの案内を行っている。

今後、ホームページに保健所が化学物質過敏症など疾病に関する健康相談窓口であることを掲載し、周知を図る中で、引き続き、保健所に寄せられる相談内容を一つ一つきめ細かく聞き取り、患者の状況に応じた適切な助言を行うなど、支援に努めていく。

問 児童生徒のしなやかな心の育成

答 県教育委員会では、みずから取り組む体験活動を通して、子供たちが希望や勇気を持つて最後までやり抜こうとする意欲や態度を育んでいる。

また、学校と地域が連携し、あいさつ運動等に継続して取り組むことにより、子供たちが他者とのかわりを深め、達成感や充実感を得られるよう努めるとともに、パラリンピック出場者や地域の方の体験談を聞くことで、目標に向かい諦めずに取り組む強い心の育成を図っている。

教育

選挙制度

十八歳選挙権に伴う
高校生の保護者への啓発

問 どのように進めていくのか。

答 インターネット等の普及により選挙運動

が多様化する中で、公職選挙法を正しく理解することとは保護者にとっても重要である。

高校生の政治や選挙にかかわる活動のあり方について、保護者の意識を高める取り組みは、既に幾つもの学校で始めており、「十八歳選挙権とネットモラル」

をテーマにPTA研修会を実施した高校もある。

今後、各校での保護者対象の講演会や主催者教育に関する公開授業の実施、ホームページを利用した情報発信などを通じ、保護者への啓発を図ることにより、生徒の政治教養が適切に育まれるよう努めていく。

農業



ワイン用甲州ブドウの振興策

問 生産の維持・拡大に向け、どのように取り組んでいくのか。

答 まず、農地中間管理機構の機能を十分に活用し、栽培を縮小する農家の圃場を、規模拡大



醸造用甲州ブドウ栽培

を希望する農家に集積していく。
また、ワイナリーみずからブドウ栽培を行う取り組みや新規参入を促進するため、平成二十八年度、県果樹試験場に新たな試験圃場を設置し、安定生産のための栽培管理技術、収益向上に欠かせない早

さらには、長期契約栽培を前提に、甲州ブドウを新たに植えつける農家に対し、苗木代やブドウ棚の新設・改修経費への支援を拡充し、生産拡大を図っていく。

期成園化や低コスト・省力化技術などの開発に取り組んでいく。

林業



木材の効率的な生産に向けた取り組み

問 どのように取り組んでいくのか。

答 本県の民有林は、個々の規模が小さいことから、森林組合等が隣接する森林を取りまとめ、生産性の向上を図る必要がある。



高性能林業機械「ハーベスタ」

このため、事業収支を踏まえた効率的な施業を提案する役割を担う森林施業プランナーの育成に努めるとともに、同プランナーを配置する森林組合などにに対し助言を行い、森林の集約化の取り組みを促進していく。

また、県・市町村の関係部署における説明や設備認定の窓口である関東経済産業局でのチラシの配布などにより、ガイドラインの周知徹底を図るとともに、事前相談等のあらゆる機会を捉えて、事業者等を指導し、実効性の確保に努めている。

また、伐採や集材を容易

県営熊井戸団地の傾斜

問 建築物の安全性と今後の対応は。

答 建築構造や地盤工学の専門家からなる県営住宅傾斜対策専門委員会を設置した上で、傾斜の原因や必要となる対策について、検討を行ってきた。

これまで専門委員会からは、建築物の傾斜は、地層の一部に存在していたやわらかい層が、経年による圧縮や地震などの影響を受け沈下したことが原因であり、大規模地震時の耐震性を高め、建築物は安全性を有しているとの見解が示された。今後、専門委員会から提出された、望ましい改修工法を含む意見書を踏まえて、早急に具体的な改修工法や時期を検討していく。

観光



観光情報の発信力強化

問 どのように取り組んでいくのか。

答 県ではこれまで、JRと連携した観光キャンペーンや富士の国やまなし観光ネットによる情報発信などにより、本県の魅力を全国に発信してきた。平成二十八年度は、これらに加え、峡北地域のホ

テル等と連携し、県産食材を使った料理やシェフ、生産者等を、メディアとタイアップして全国に発信するなど、官民が一体となった統一的なプロモーションを展開していく。

また、スポーツや神社仏閣など、テーマ性の高いホームページを多言語で開設するとともに、外国人留学生によるSNSを活用した口コミ情報の発信を拡大するなど、観光情報の発信力を一層強化していく。

労働



人材の育成と確保

問 プロフェッショナル人材の確保に向けた取り組みは。

答 昨年十二月、企業を訪問することにより人材を掘り起こすマネジャー等を選任するとともに、金融機関、経済団体等からなる協議会を設置し、企業の新たな事業展開を支援する

ための推進体制を整えた。その後、攻めの経営や経営革新への意欲を喚起するセミナーの開催や、マネジャー等の活動により、幾つかの企業から求人ニーズが出され、現在、人材ビジネス事業者を通じ、マッチングを行っている。

平成二十八年度は、推進体制を充実することで、セミナーや企業訪問の機会をふやし、企業が求める人材の確保を一層積極的に支援していく。

環境



一般廃棄物の減量化

問 どのように進めていくのか。

可決・承認された主な議案

- 山梨県自殺対策に関する条例制定の件
- 山梨県中小企業・小規模企業振興条例制定の件
- 平成二十七年山梨県一般会計補正予算
- 山梨県大村智人材育成基金条例制定の件
- 山梨県職員の退職管理に関する条例制定の件
- 山梨県行政不服審査法施行条例制定の件
- 山梨県ものづくり人材就業支援基金条例制定の件
- 山梨県等設置条例等中改正の件
- 山梨県建築基準法施行条例中改正の件

住宅



山梨県甲府駅南口駅前広場設置及び管理条例中改正の件

- 山梨県教育委員会の事務処理の特例に関する条例中改正の件
- 山梨県立学校設置条例中改正の件
- 山梨県暴力団排除条例中改正の件
- 平成二十八年度山梨県一般会計予算
- 山梨県教育委員会教育長の任命の件
- 山梨県監査委員の選任の件
- 可決された意見書**
- 北朝鮮による日本人拉致問題及び核・ミサイル問題の早期解決を求める意見書

代表質問



自民党・県民クラブ
中村正則

- 平成二十八年度当初予算編成の基本的な考え方と組織体制
- 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略
- 消防防災ヘリコプターの機体更新
- 保育料無料化に伴う保育士の確保対策
- 高度医療の導入
- やまなし「水」ブランド戦略
- エネルギー施策の推進
- 産業人材の育成と確保
- 中小企業・小規模企業の振興
- 新たな県内観光の振興に向けた取り組み
- 本県農業の振興
- 高速道路網の整備促進
- 総合球技場の整備



自由民主党山親会
前島茂松

- 山梨県まち・ひと・しごと創生総合戦略の推進
- リニア環境未来都市の整備の在り方
- 今後の財政運営の考え方
- 保育料無料化による子育て支援施策の推進
- 介護人材の確保育成
- 太陽光発電に対する取り組みと今後の対応
- 産業人材の育成
- 新たな観光資源の活用と全県周遊観光の推進
- 国際化を見据えた本県農業の振興
- 開通に向かっているリニア駅に直結する道路網整備
- 次世代を担う児童生徒の学力向上
- 総合球技場の整備
- 全県一体となった東京オリンピック・パラリンピック事前合宿等の誘致活動



チームやまなし
早川浩

- 子育て支援の充実
- 県内産業の活性化
- 医療体制の充実
- 将来を担う児童生徒の教育環境の充実
- これからの世界遺産富士山への取り組み
- 将来を見据えた持続可能な観光
- やまなし「水」ブランド戦略
- 社会資本整備重点計画における取り組み
- スポーツを活用した地域活性化

一般質問



山田一功
自民党・県民クラブ

- 国際総合戦略
- PPP対策
- リニア中央新幹線山梨県駅の建設予定地周辺の治水対策
- 農業の多様な担い手の確保育成対策
- ワイン用甲州ぶどうの振興策



奥山弘昌
自由民主党山親会

- 森林資源の活用に向けた取り組み
- ワイン産業の振興
- 女性の活躍とワーク・ライフ・バランスの推進
- 自然災害に強い果樹農業の構築
- 峡東地域の道路整備
- 児童生徒のしなやかな心の育成



塩澤浩
自民党・県民クラブ

- 結婚支援
- 食育の推進
- 山梨県ボランティア・NPOセンター
- 地域防災力の充実強化
- 職員給与改定
- メンタルヘルス対策
- 県民生活を支えるエネルギー供給力の充実
- 今後の企業誘致
- 暴力団対策



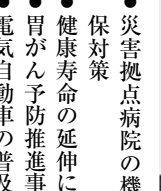
上田仁
チームやまなし

- 生活困窮者対策
- ひとり親家庭への支援
- リニア中央新幹線の開業に向けた取り組み
- 耕作放棄地対策



遠藤浩
自民党・県民クラブ

- 県の防災体制の現状
- 本県を訪問する外国人観光客(仮称)八田スマートインターチェンジの取り組み
- 人材の育成と確保
- 指定管理施設・県出資法人



卯月政人
チームやまなし

- 災害拠点病院の機能強化と医師確保対策
- 健康寿命の延伸に向けた取り組み
- 胃がん予防推進事業
- 電気自動車の普及促進
- JR中央線の利便性向上
- 木材の効率的な生産に向けた取り組み
- 子どもの体力づくりの推進



水岸富美男
自民党・県民クラブ

- 県有施設における公衆無線LAN環境の整備
- 買い物弱者対策
- スマートフォンアプリの運用開始
- 富士・東部地域からの新たな道路構想
- 道路施設における電気料金の抑制
- 県営熊井戸団地の傾斜
- 空き家対策に取り組む市町村への支援
- サイバー空間の脅威への対策



高木晴雄
リベラルやまなし

- こころ柿の安定生産
- 野生鳥獣被害対策の推進
- 第二子以降の保育料無料化
- 空き家を活用した移住定住の促進
- 観光情報の発信力強化
- 峡東地域の観光振興策
- 醸造用ブドウ生産の維持・拡大



安本美紀
公明党

- 地方版政労使会議と働き方改革の推進
- ものづくり人材の就業支援
- 県立峡南高等技術専門校自動車整備科の定員拡充
- JR中央線トンネル区間における携帯電話不感解消
- 化学物質過敏症
- 消防防災航空基地の機能強化
- 防災・減災対策



飯島修
リベラルやまなし

- 県民の読書活動推進への取り組み
- 認知症対策の推進
- 本社機能の移転等の促進
- 一般廃棄物の減量化
- 農業の六次産業化の推進
- 高齢者が地域や社会の中で活躍するための取り組み
- がん患者の就労支援



小越智子
日本共産党

- 知事の政治姿勢
- 貧困対策
- 社会保障
- 雇用
- 中小企業支援
- 太陽光発電施設の適正導入ガイドライン
- 女性活躍推進法



山田七穂
リベラルやまなし

- 障害者の就労支援
- 子どもの貧困対策
- 十八歳選挙権に伴う高校生の保護者への啓発
- 韮崎市における歩道整備

山梨県議会役員名

(平成二十八年四月)

議長	石井 脩徳	副議長	河西 敏郎
委員会名	正副委員長	委員	定数
議会運営	皆川 巖	中村正則 鈴木幹夫 土橋 亨	11
総務	浅川力三	猪股尚彦 中村正則 杉山 肇 高木晴雄	10
教育厚生	遠藤 浩	久保田松幸 佐藤茂樹	9
農政産業観光	大柴 邦彦	白井成夫 宮本秀憲 飯島 修	10
土木森林環境	早川 浩	塩澤 浩 水岸富美男	9
	山田七穂	皆川 巖 小越 智子	



◆予算特別委員会
委員長 前島 茂松

予算特別委員会では、平成二十八年度当初予算について、各常任委員長から部局別予算審査の報告を受け、三月十六日、十七日に総括審査を行い、「原案のとおり可決すべきもの」と決定しました。主な質疑と答弁は次のとおりです。

大村智人材育成基金事業費

大村先生のノーベル生理学・医学賞の受賞を契機として、次代を担う人材の育成を図るため創設された基金であるが、この運用益により、どのような事業を行うのか。また、何らかの形で大村先生の参画が重要であると考えがどうか。

答 海外留学を通じた国際的な視野と高度な知識・技術の習得等を目的とする。

【その他の主な質問事項】

- ・学力向上総合対策事業費
- ・住宅用自立・分散型エネルギー設備設置費補助金
- ・特定鳥獣適正管理費
- ・果樹王国やまなし就農支援事業費補助金
- ・自殺対策総合事業費

予算特別委員会委員長

委員長	前島 茂松	副委員長	望月 利樹
委員	中村正則 宮本秀憲 土橋 亨	望月 勝 久保田松幸 望月利樹	望月 利樹 山田一功 鈴木幹夫 安本美紀